



我が国の経済連携協定の概要

2015年11月30日
横浜税関業務部

我が国の経済連携協定の概要

1. 経済連携協定(EPA)とは

- ・WTO、EPA／FTAの関係

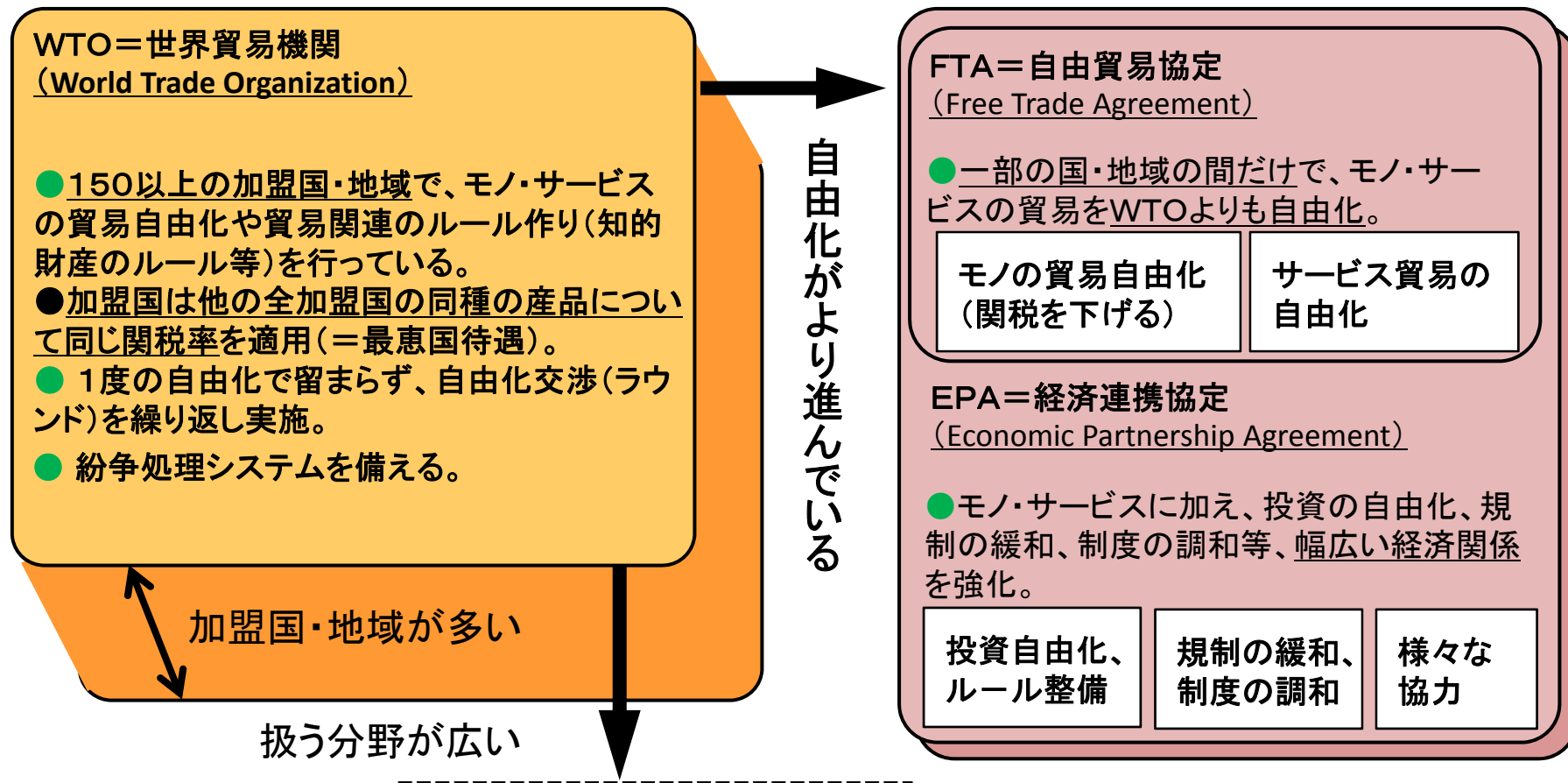
2. 各国とのEPA進捗状況

- ・日本の貿易総額に占める国・地域別割合

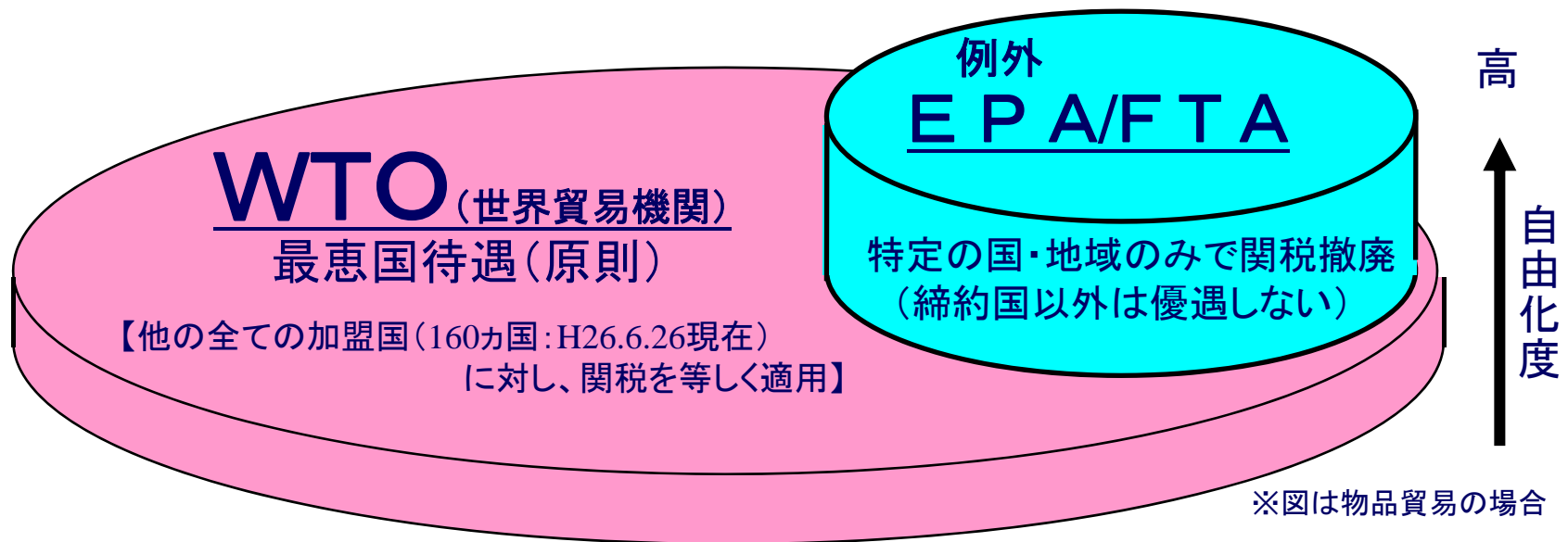
3. 関税上の特惠待遇

経済連携協定(EPA)とは

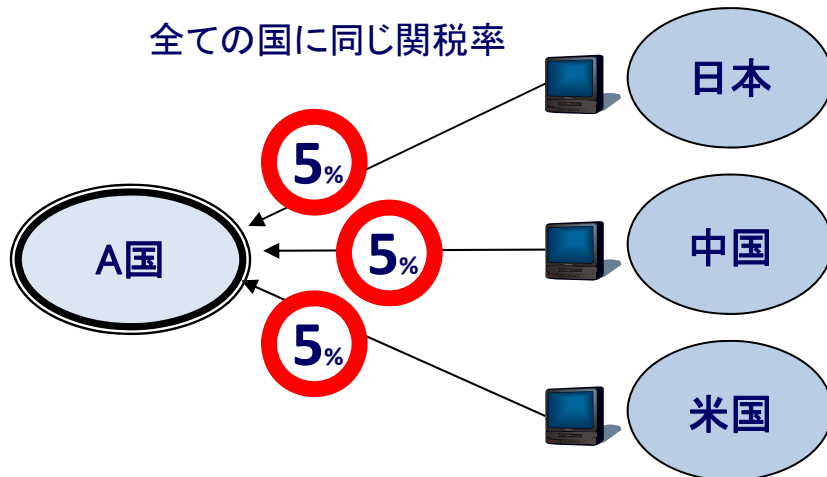
WTO、EPA／FTAの関係



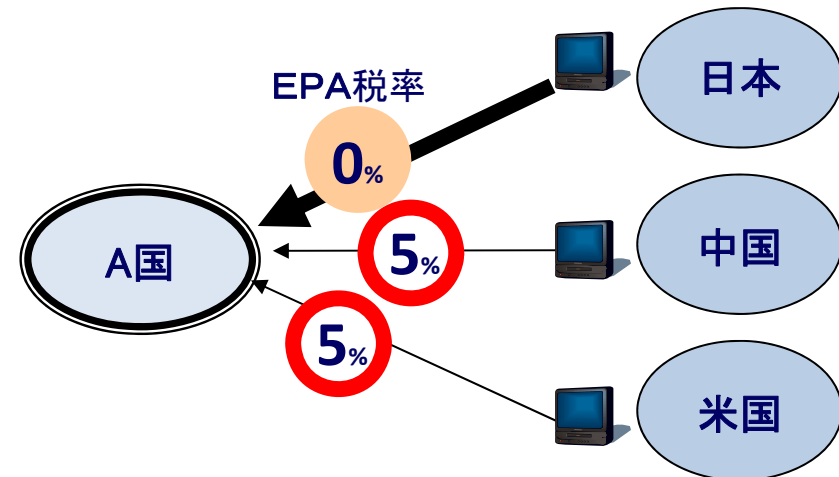
WTO、EPA／FTAの関係



WTOにおける原則



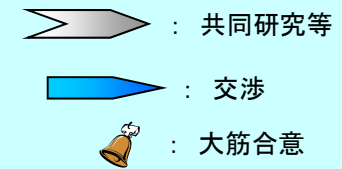
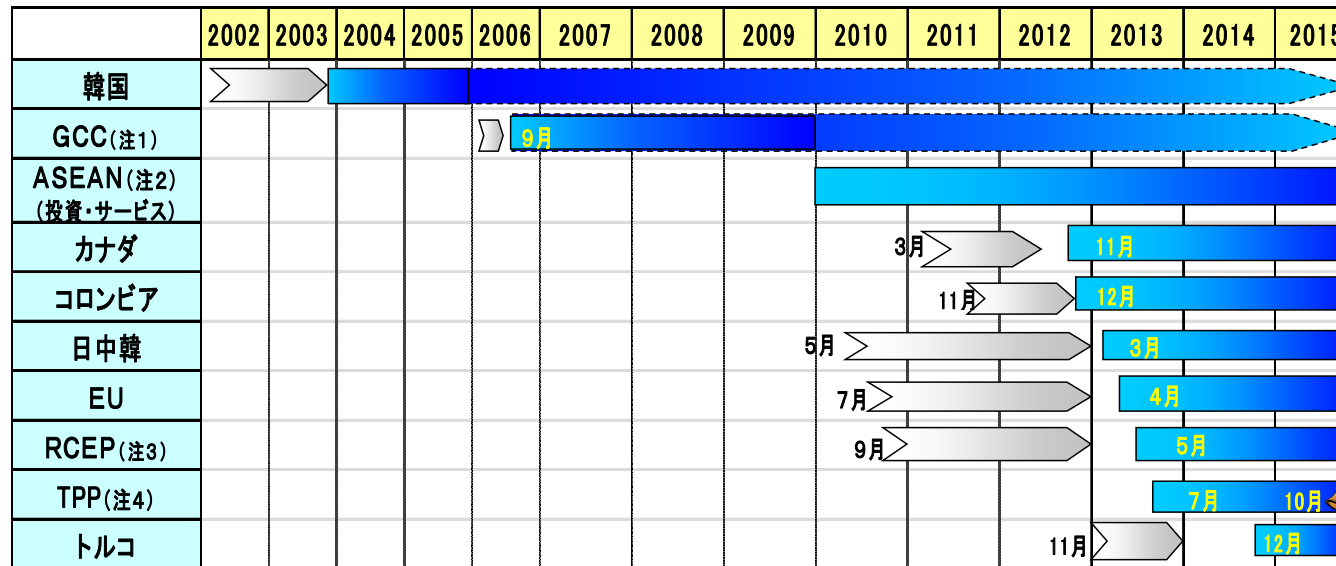
日本とA国がEPAを締結した場合



各国とのEPA進捗状況

日本は、2002年に発効した日シンガポールEPA以降、これまで**14のEPA**を発効

各国とのEPAの進捗状況



(注1)GCC(湾岸協力理事会): アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン(計6か国);2009年以降、交渉延期

(注2)ASEANとの日ASEAN包括経済連携協定は、物品貿易については署名・発効済(インドネシアとの間では未発効)であるが、投資・サービスについては、2010年から交渉中。

(注3)RCEP(東アジア地域包括的経済連携): ASEAN加盟国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド(計16か国)

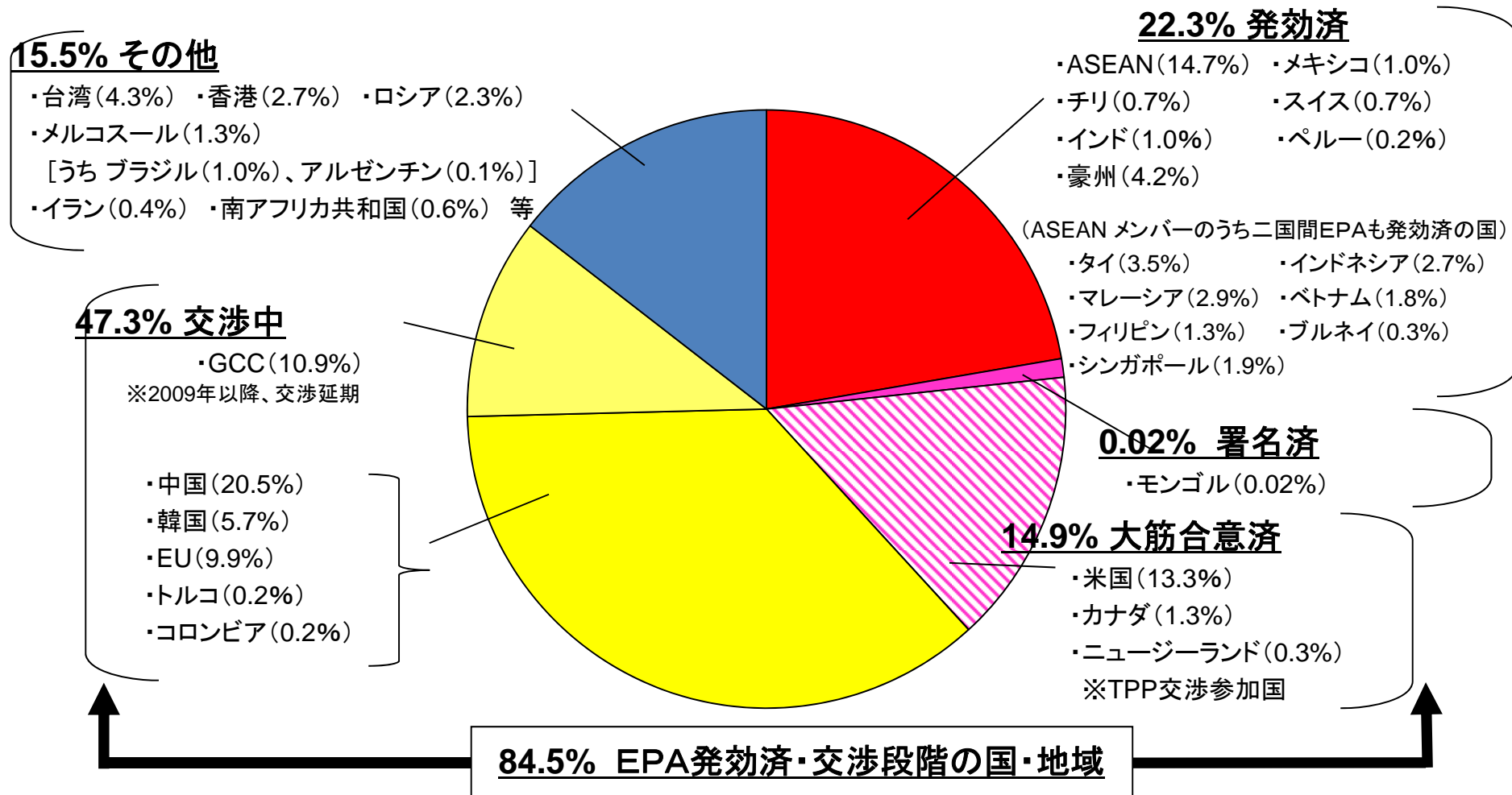
(注4)TPP(環太平洋パートナーシップ): 豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、メキシコ、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム(計12か国)

※発効又は署名済みEPA

シンガポール	2002年11月発効(2007年9月改定)	ASEAN(物品貿易)	2008年12月発効
メキシコ	2005年4月発効(2012年4月改定)	フィリピン	2008年12月発効
マレーシア	2006年7月発効	スイス	2009年9月発効
チリ	2007年9月発効	ベトナム	2009年10月発効
タイ	2007年11月発効	インド	2011年8月発効
インドネシア	2008年7月発効	ペルー	2012年3月発効
ブルネイ	2008年7月発効	豪州	2015年1月発効
		モンゴル	2015年2月署名(未発効)

これらの国との貿易については、**EPA税率の適用が可能**

日本の貿易総額に占める国・地域別割合



【参考】主要国のFTA比率^(注) (2015年6月現在 発効・署名済のもの)

日本:22%、米国:40%、EU:30%、韓国:62%、中国:30%

(注) FTA比率: FTA相手国(発効済国又は署名済国)との貿易額が貿易総額に占める割合

(出典) 貿易額は、日本は財務省貿易統計(2014年)、他国はIMF Direction of Trade Statistics (2014年)より作成。

関税上の特惠待遇

貨物の輸入に際し、一般の関税率よりも低い関税率（特惠税率）が適用されること

- 一般特惠(GSP: Generalized System of Preferences)税率
開発途上国の**原産品**に対して、一般の関税率よりも低い関税（一般特惠税率）を適用。
- 経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)特惠税率
EPA相手国の**原産品**に対して、一般の関税率よりも低い関税（EPA特惠税率）を適用。



特惠制度では、相手国を原産地とする貨物（**相手国の原産品**）に対してのみ特惠待遇を与える。